

ラオスの社会・経済概況と人材開発問題

小山 昌久

はじめに

ラオスは、インドシナ半島の内陸部に位置し、国土の広さに比べ人口が568万人と少なく、山間部の多い地理的条件や国内貯蓄・人材といったリソースの欠如といった面から、経済発展の潜在性において他のメコン地域各国に比べ劣位にあるといわざるを得ない。1986年の第4回党大会において、それまでの社会主義計画経済体制の破綻をきっかけに、市場経済への移行、経済開放政策への転換が採択され、農林業依存型の産業構造から外国直接投資を受け入れながら工業化を進展させる構造転換がはかられつつある。しかし、依然8割以上の雇用が農林業に依存している特徴をもつ。

マクロ経済面に目を向けると、恒常的な財政赤字、貿易収支赤字構造、それらの赤字補填を海外に依存しなければならないという国内貯蓄水準の低さ、並びに財政と金融の未分離等の構造問題を抱えていることがわかる。これらは計画経済体制時代から引き継がれた負の遺産ともいえよう。国連開発計画による人間開発指標や人間貧困指標では、ラオスはカンボジアとともに後発開発途上国の範疇に入る。貧困の克服には、財政・金融制度等の構造改革に道筋をつけ、民間主導による投資や貿易を促進させるための市場環境を整え、様々な産業開発による所得向上が必要であるが、長期的視点に立った人材開発、教育の重要性もこれらの指標は示唆している。

本章では、まずラオスの地理、人口、社会構造などの特徴並びに市場経済化移行に至る略史を解説する。次に市場経済化移行後の経済パフォーマンスを振り返り、今後克服しなければならない構造問題を整理する。続いて、産業構

造面に焦点を当てその特徴を明らかにし、また今後発展の期待できるセクターについて言及する。最後に、今後の経済発展と貧困削減問題について、労働市場、人材開発、並びに大メコン圏（GMS）イニシアティブによるインフラ整備のインパクトといった観点から議論する。ラオスは、中国雲南省、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、およびタイと国境で接しており、こうしたメコン地域諸国との投資、貿易の拡大が今後の経済発展の鍵となる。その可能性と制約要因を実体面で考察することも本章の狙いの一つである。

第1節 ラオスの概況

1. 地理・人口・社会構造

ラオスは南東アジア・インドシナ半島の中央部に位置し、北は中国雲南省に接し、東部山岳部に沿ってベトナムと、また西側はメコン河に沿ってミャンマー、タイ、およびカンボジアと接する内陸国である。国土面積は23万7000km²（日本の本州に相当）で、北部から西部にかけて山間地域が広がり（国土の8割が山間部）、耕作に適する面積はメコン河流域等、限られた地域（国土の4％程度）であるのが地形上の特徴である。

第1章で述べられているように、人口は、2003年の政府推計によれば約568万人であり、人口密度は24人/km²と少ないが、人口増加率が高い。国連開発計画による人間開発・貧困指数をみるとカンボジア同様、後発開発途上国に位置していることがわかる（表1-5参照）。農村部から都市部への人口の社会移動が続いており、若年労働者の供給が増えていることもあり都市部での失業問題が今後懸念される。1995年に実施された国勢調査（Census 1995）によれば、生誕した土地に住む人口の割合は、全国人口（457万5000人、1995年）の81％であり農林業に依存する就業構造を反映し社会移動が少ないようにも思われるが、行政単位別にみると首都ビエンチャン市およびサイソンブーン特別区が56％と他県からの人口流入が突出している。サイソンブーン特別区は1994年に周辺県であるビエンチャン、シェンクアンおよびポリカムサイから切り離された行政区であり、山間過疎地域でモン族の居住地としての特徴を有し、戦時中は軍のキャンプ地であった。産業面では、鉱物資源、水力発電に適地がある

ことも、人口の社会移動の背景として考えられる。今後都市部での工業化やサービス産業化が進展すればさらに都市化現象が加速するものと思われる。

ラオスは、隣国のベトナムや中国雲南省同様多数の少数民族（約60余）から構成される多民族国家であり、言語も相当異なる。中核を成すのはラオ族で、人口の60%を占める。冷戦時代には、民族が分断された経験もあり、現在でも国家統治上の課題を引きずっている。

2. ラオス略史（社会主義政権から市場経済化移行）

ラオス建国以来の歴史について、以下に三つの区分により記述する。

(1) ランサーン王国の建国と国家分裂

1353年に建国されたランサーン王国が、今日のラオスの原型となっている。王国は、18世紀に入り三つの王国に分離し（ルアンプラバン王国、ビエンチャン王国、およびチャンパーサク王国）統一王国は崩壊した。分裂前後の時代を通じ、隣国であるタイ、ビルマ、およびベトナムの王朝の勢力争いに翻弄されてきた。

(2) フランスによる植民地化、独立、内戦

19世紀後半より、英国に対抗してフランスがインドシナ地域の植民地化を狙い、シャム王朝への干渉を強めた。1893年にフランス・シャム条約によりフランスのメコン河左岸の権利が認められ、1885年に中国との国境が確定、1896年には英仏協定によりビルマとの国境が確定するなど、フランスの植民地領域が形成され、最終的に1899年にラオスはフランス領インドシナに編入されるに至った。フランス支配からの独立は、ベトナム、カンボジアと統一戦線を結成したパテート・ラーオ⁽¹⁾の抵抗活動の影響の下、1953年のフランス・ラオス連合友好条約による、ラオス王国政府への権利委譲、続く1954年に開催されたインドシナ和平問題解決を目的としたジュネーブ会議により実現することになった。独立後は、軍部、王室等の間で対立が続き、冷戦にも巻き込まれる形で内戦が泥沼化した。ベトナム戦争は、ラオスの民族間の分断や多くの犠牲者を出すことになり、今日に至るまで国内民族問題を引きずることになる。

(3) 社会主義政権から市場経済移行

ベトナム戦争が終結した1975年、王政が廃止、今日の「ラオス人民民主共和国」が樹立され、カイソーン首相による穏健社会主義政権がスタートした。社会主義政権による経済運営はやがて、旧ソ連邦の崩壊とともに破綻を来たし、1986年の第4回党大会において政治・経済路線の改革を示す「チンタナカーン・マイ」が打ち出され、市場経済への移行、新たな経済開放政策「ラップ・マイ (New Economic Mechanism)」が採択された。

以来、ラオスは市場経済化、国有企業の民営化等の改革・開放政策を進めてきているが、人民革命党 (LPRP) による社会主義一党政権でもあり、ベトナム同様改革・開放のスピードは漸進的である。市場経済体制移行に伴い、西側諸国からの援助が開始され、外国直接投資も流入するようにはなったが、国内貯蓄水準が低く、計画経済時代の国有部門間での不健全・不効率な資金循環 (政府の指令により、国有商業銀行が特定の国有企業に資金融通する) が残る等、依然多くの構造問題を抱えている。政治、軍事面では、バテート・ラーオ以来のベトナムとの親交が続いており、市場経済化への制度づくりにおいても、先行するベトナムをモデルとすることが多いようにみえる。

第2節 市場経済移行後の経済発展と制約要因

ラオスは、1986年の新しい政治、経済理念の導入により自由主義、市場経済移行を進めることになった。1990年代は、アジア金融危機前まで年平均6～7%の成長率を達成したがアジア金融危機を契機に、成長の勢いが落ちてきている (表5-1)。これは、周辺国からの民間直接投資が減少したこと、また国内マクロ経済運営における失政によりハイパー・インフレーションが発生、自国通貨の大幅下落が惹き起こったことが影響している。

ラオスの場合、GDPの需要項目別データが開示されていないため、セクター別生産動向から成長要因を探ると、近年、鉱工業部門が10%を超える成長を続けており、付加価値のウェイトが25%程度ではあるものの、経済全体の成長を牽引していることが窺われる。また今後は、海外援助による交通インフラの整備に伴い、卸・小売業、運輸・通信業等のサービス産業の発展も期待で

表5-1 CLMV諸国と中国の実質経済成長率比較

(単位：％、除く1人当たりGNI)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1人当たり GNI(2003)
カンボジア	1.2	6.9			3.7	10.8	7.0	5.7	5.5	5.0	US\$300
ラオス	6.7	7.0	6.9	6.9	4.0	7.3	5.8	5.8	5.9	5.9	340
農業	8.7	3.1	-	-	-	8.2	4.9	3.8	4.0	2.2	
鉱工業	16.2	13.1	-	-	-	8.0	8.5	10.1	10.3	11.3	
サービス	-0.4	10.2	-	-	-	6.7	4.9	5.7	5.7	7.4	
ミャンマー	2.8	6.9	6.4	5.7	5.8	10.9	13.7	11.3	10.0	10.6	-
ベトナム	5.1	9.5	9.3	8.2	4.4	4.7	6.1	5.8	6.4	7.1	480
中国		10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	1,100

(出所) ADB, *Key Indicators 2004* および World Bank, *World Development Indicator 2005* により作成。

表5-2 ラオスにおけるマクロ経済データ推移

(単位：10億キップ／100万ドル／％：Millions of US\$)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
名目GDP	1,419	1,726	2,200	4,240	10,329	13,671	15,670	18,259	22,536
GDP (1990price)	836	893	955	993	1,065	1,127	1,191	1,259	1,336
CPI (1995=100)	100.0	113.0	144.1	275.2	628.7	786.4	847.8	937.9	1,083.2
CPI上昇率 (%)	19.6	13.0	27.5	91.0	128.4	25.1	7.8	10.6	15.5
対ドル・レート (Kip, 期末)	923	935	2,635	4,274	7,600	8,218	9,490	10,680	10,467
財政歳入	162	217	228	367	929	1,691	1,979	2,329	
財政歳出	290	375	412	847	1,719	2,513	3,169	3,136	
内經常支出	143	168	192	268	449	808	1,134	1,370	
内資本的支出	147	207	220	579	1,270	1,704	2,035	1,765	
財政収支	-128	-157	-184	-480	-790	-822	-1,190	-807	
財政収支/GDP (%)	-9.0	-9.1	-8.4	-11.3	-7.6	-6.0	-7.6	-4.4	
貿易収支*	-281	-372	-335	-216	-253	-205	-191	-170	-136
輸出*	308	317	313	337	302	330	320	297	366
輸入*	589	690	648	553	554	535	510	467	501
經常収支*	-133	-229	-177	-33	-76	-9	-56	4	-26
貿易収支/GDP (%)	-19.8	-21.5	-15.2	-5.1	-2.4	-1.5	-1.2	-0.9	-0.6
外貨準備*	93	165	113	117	105	140	134	194	213
対外債務残高*	2,165	2,263	2,320	2,437	2,527	2,502	2,495	2,665	

(注) *印の指標の単位は100万ドル。

(出所) ADB, *Key Indicators 2004*.

きよう。今後の経済成長は、民営化を果たした製造業や、中小企業等民間部門の経済活動の拡大が鍵となる。

マクロ経済の安定化は、市場経済化を定着させるための前提条件である。表5-2は、1995年以降のラオスのマクロ経済パフォーマンスを示している。1997年央に起きたアジア金融危機は、ラオス経済に対し海外直接投資（FDI）の縮小等のデフレ圧力をもたらしたが、ラオス政府は、これを国内の農業用灌漑設備等の公共投資を大幅に増やすことで景気下支えを企図した。しかしこの資金調達を過剰な通貨供給により行ったためハイパー・インフレーションが発生し、不安定な国内通貨よりも安定した外貨が選好されることにより、本国通貨価値の更なる下落を引き起こす結果となった。これにより国有商業銀行の外貨建て融資の償還が困難になり、現在も続く不良債権問題の解決を難しくしている。政府の経済運営における失政の一例であり、行政管理能力の脆弱性を露呈するものである。現在、財政・金融制度の健全化や国有企業改革に関しては、アジア開発銀行（ADB）、世銀、国際通貨基金（IMF）等の国際援助機関から技術支援を受け、構造改革に取り組んでいるところである。2002年以降は、相応に財政規律が回復してきており、物価も落ち着きを取り戻す等マクロ経済安定化の兆しが窺われる。しかし、国内の経済規模が小さいだけに外部ショックに対する抵抗力は脆弱で、依然以下のような構造問題を包含しているといえる。

① 財政面における恒常的赤字体質

政府は貧困対策として地方の農業用灌漑設備や道路整備等を拡大しがちである一方、徴税能力の弱さもあり歳入規模は、公共投資に向ける資金需要を十分に賄いきれず、海外からの援助や借款に依存する体質となっている。

② 国際収支、特に貿易収支における恒常的赤字体質

ラオスの場合輸出品目は、売電、木材・木製品、繊維縫製品などに限られている一方、輸入は、国内に製品供給力が少なく、工業製品の原燃料から、資本財、一般消費財に至るまで多様である。このため経済成長に伴い、法人の生産活動や個人の消費が拡大すると貿易収支が拡大する傾向がある。したがって、政府としては、外貨準備の動向を睨みながら貿易収支バランスの適正化を管理しなければならない。

表5-3 ラオスの財政規模と金融深化度

(単位：10億キップ、10億リエル、10億トン)

	1995		1999		2000		2001		2002		2003	
ラオス名目 GDP	1,419.1	100.0	10,328.6	100.0	13,672.3	100.0	15,704.9	100.0	18,390.4	100.0	22,536.1	100.0
財政歳入	161.7	11.4	929.2	9.0	1,691.3	12.4	1,979.1	12.6	2,329.0	12.7	n.a.	n.a.
同 歳出	289.8	20.4	1,719.0	16.6	2,512.6	18.4	3,168.8	20.2	3,136.0	17.1	n.a.	n.a.
銀行預金残	151.3	10.7	1,466.7	14.2	2,183.5	16.0	2,450.0	15.6	3,300.6	17.9	3,838.7	17.0
同 融資産	158.5	11.2	961.7	9.3	1,379.0	10.1	1,912.5	12.2	1,964.8	10.7	2,045.9	9.1
カンボジア GDP	8,293.8	100.0	13,131.0	100.0	13,809.5	100.0	14,543.9	100.0	15,667.2	100.0	16,650.0	100.0
財政歳入	635.5	7.7	1,303.0	9.9	1,379.0	10.0	1,520.0	10.5	1,602.0	10.2	1,681.0	10.1
同 歳出	1,247.9	15.0	1,825.0	13.9	2,085.0	15.1	2,517.0	17.3	2,531.0	16.2	2,561.0	15.4
銀行預金残	397.9	4.8	952.6	7.3	1,335.9	9.7	1,626.1	11.2	2,122.4	13.5	2,412.4	14.5
同 融資産	298.8	3.6	773.7	5.9	901.4	6.5	942.7	6.5	1,101.9	7.0	1,427.4	8.6
ベトナム GDP	228,892	100.0	399,942	100.0	441,646	100.0	481,298	100.0	535,762	100.0	605,586	100.0
財政歳入	51,750	22.6	76,128	19.0	88,721	20.1	97,750	20.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
同 歳出	54,589	23.8	84,817	21.3	103,151	23.4	117,180	24.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
銀行預金残	25,416	11.1	104,216	26.1	144,786	32.8	184,527	38.3	209,881	39.2	287,476	47.5
同 融資産	22,571	9.9	119,088	29.8	163,966	37.1	199,361	41.4	248,644	46.4	330,906	54.6

(注) 各年の右の列は、対GDP比を示す。

(出所) ADB, Key Indicators および IMF, International Financial Statistics より作成。

③ IS（貯蓄・投資）ギャップ

人口1人当たりのGDPが低水準であることと、銀行制度が未整備であることから国内の貯蓄水準はきわめて低く、銀行の預金・融資残高の対GDPなどをみる限り国内の投資活動への国内貯蓄動員が限定的であり（表5-3参照）、海外資金に依存する体質が定着している。

④ 財政と金融の未分離問題

計画経済時代には、政府が一つの国家銀行により財政と金融機能をコントロールしていた（モノバンク体制）が、市場経済化に伴う金融制度改革により、国家銀行が中央銀行機能と商業銀行機能に分離した二層銀行システムに変更となった。しかし、依然政府、国有商業銀行、並びに国有企業の三者間で不健全、不効率な資金融通の慣行が続いている。いわゆる体制移行国にありがちなソフト・バジェット制約⁽²⁾の問題である。

⑤ 市場経済を機能させる制度整備の遅れと官民人材不足問題

上記の構造問題の解決には、市場経済を機能させるための組織や制度整備が必要であるが、新しい制度を動かす主体である専門の人材が不足している。特に、来る内外市場統合の時代には、厳しい競争条件のなかでダイナミックにビジネス機会を捉え、投資や取引につなげる民間の起業家が必要である。中長期の視点に立って、こうした人材を着実に育てていくといった視点は、援助国側の課題でもある。

第3節 ラオスの産業構造の特徴

1. 産業構造の特徴

表5-4は、メコン地域各国の産業構造の変化を示している。ミャンマーを除く各国とも1990年代を通じて工業化の進展が著しい。ラオスは、GDPにおける農業部門の比率が依然5割近くを占めるが、鉱工業のシェアが26%まで拡大してきている。産業別に実質生産額をみると、農業部門も伸長しているが、製造業の生産伸び率が高い。また、サービス部門のうち、卸・小売り並びに運輸・通信分野の着実な成長が窺われ、今後も都市部での更なる成長が期待できる分野である（表5-5）。また、最近ではオーストラリア資本により、ラオ

表5-4 メコン地域諸国GDPの産業別構成の推移

(単位：%)

	農業			鉱工業			サービス業等		
	1990	2000	2003	1990	2000	2003	1990	2000	2003
カンボジア	55.6	39.6	37.2	11.2	23.3	26.8	33.2	37.1	36.0
ラオス	61.2	52.5	48.6	14.5	22.9	25.9	24.3	24.6	25.5
ミャンマー	57.3	57.2	57.2	10.5	9.7	10.5	32.2	33.1	32.4
ベトナム	38.7	24.5	21.8	22.7	36.7	40.0	38.6	38.7	38.2
中国	27.0	16.3	14.6	41.6	50.2	52.3	31.3	33.4	33.1
タイ	12.5	9.0	9.8	37.2	42.0	44.0	50.3	49.0	46.3

(出所) ADB, *Key Indicators*.

表5-5 ラオスのセクター別GDP推移

(単位：10億キップ)

産業別	2000	2001	2002 (予想値)	構成比
GDP (1990 constant price)	1,127	1,192	1,263	100.0
農業セクター	584	606	630	49.9
穀物生産	347	361	373	29.5
家畜・漁業	202	207	217	17.2
林業	35	38	40	3.2
工業セクター	254	280	309	24.5
鉱業・土石	5	5	6	0.4
製造業	189	212	239	18.9
建設業	25	29	27	2.1
電力業	35	34	37	2.9
サービスセクター	282	298	315	24.9
運輸・通信	65	71	76	6.0
卸・小売り	105	114	123	9.7
金融	9	10	5	0.3
ホテル・飲食	25	25	26	2.0
その他	78	78	84	6.6
輸入関税等	8	9	10	0.8

(出所) National Statistical Center (BOL Annual Report 2002より).

ス中部サワナケート県のセポーン郡の金・銅鉱山開発が進められており、埋蔵量によっては将来輸出産業としての成長が楽しみな分野である。

2. 輸出の特徴

ラオスの輸出額構成（表5-6参照）をみると、電力、縫製品、木材製品が主要3品目で全体の9割を占める。これらが外貨を獲得できる目下の比較優位産業と捉えることができる。輸出総額は近年3億ドル程度で推移している。電力はメコン河水系を利用しての水力発電であり、主として対岸のタイへの長期契約による売電である。縫製品は、ラオスの低賃金労働者供給力の優位性を活用して、主として外資による生地を輸入しての縫製加工である。木材・木製品はラオスの豊富な森林資源を活用する伝統的産業であるが、乱伐や焼き畑により森林破壊の問題が発生、森林保護管理体制が厳しくなっている。このため更なる輸出拡大は期待し難く、むしろ貴重な森林資源を付加価値の低い原木や製材の形態で輸出せず、タイ、ベトナムや中国にみられる家具製造業等の加工型産業振興をはかるべきものと思われる（詳細は第8章参照）。ピエンチャンでは、自国資本や外国資本との合併による輸出型の家具メーカーがすでにビジネスを始めている。

この輸出統計には計上されていないが、近年、石膏、金、銅等の鉱物資源の輸出拡大が顕著であり、商業省の調べでは、2004年の予測値で6700万米ドル

表5-6 ラオスの輸出額構成

(単位：100万米ドル)

	1995	2001	2002 (予想値)	同左構成比
税関データ	—	212.0	207.7	66.5
木材製品	88.3	87.2	73.6	23.6
コーヒー	21.3	14.9	17.1	5.5
縫製品	76.7	98.7	104.9	33.6
その他	—	11.2	12.1	3.9
電力	24.2	106.4	103.6	33.2
その他	102.8	1.1	1.0	0.3
輸出総額	313.3	319.5	312.3	100.0

(注) 1995年のその他品目は、オートバイ、金再輸出等。

(出所) Bank of Lao, *Annual Report 2002 and Customs Department*.

(総輸出額の18%)に達しているとのことである。鉱山開発は、中国、オーストラリア等の外国資本や技術に依存しなければならないが、国内に賦存している財を、上手く国富につなげられるような内製化への工夫が今後重要になってくる。

3. 外国直接投資

外国直接投資は、外国資本が投資対象国の国内市場やビジネス環境の潜在性を期待し選択決定するものであり、当該国の産業の潜在力や市場性を探るうえで参考になる。表5-7は、近年の外国直接投資の承認実績推移を示している。電力開発投資に左右される形態となっているが、製造業・手工芸部門、サービス関連部門、並びに商業等にビジネスとしての潜在性が窺われる。投資国は、近隣のタイ、マレーシアが投資ストックでは多いが、近年は中国からの投資が急拡大しているのが特徴的である。隣接するベトナムからの投資も拡大傾向にある。ラオスの民間投資対象としての関心度は国際的にみれば低く、自ずと周

表5-7 産業セクター別外国投資推移

(単位：1000米ドル)

産業セクター	2000		2001		2002	
	件数	投資金額	件数	投資金額	件数	投資金額
農業	8	7,778	6	12,838	6	6,395
縫製業	3	3,850	1	300	4	4,700
製造業・手工業	12	11,043	15	4,731	20	64,388
木工業	2	2,153	4	1,715	5	5,473
鉱業	2	1,704	2	8,900	2	750
商業	1	985	8	5,501	22	10,068
ホテル・レストラン	2	250	3	540	8	2,050
コンサルタント	3	250	3	520	5	723
サービス業	12	10,234	17	11,695	25	11,133
電力業	1	500,000	1	360,000	2	1,295,000
建設業	0	0	3	1,350	4	13,698
情報通信業	0	0	0	0	1	12,940
合計	46	538,247	63	408,090	104	1,427,318
除く電力業	45	38,247	62	48,090	102	132,318

(出所) Department of Domestic and Foreign Investment, Central Planning Committee.

辺のタイ、中国、ベトナムに依存しなければならない状況にある。

今後留意が必要な点は、AFTA締結や将来のWTO加盟による関税引き下げが、外国直接投資にどのような影響を及ぼすかということである。外資系企業は、サプライ・チェーンや製造コストにさらに敏感になり生産・流通拠点を選定することが推測される。関税に保護された輸入代替や輸出加工型の立地は見直されることになる。部品工業の集積がないラオスにあっては、労働力以外の部品・材料調達を海外に依存せざるを得ないという不利な条件もあり、隣国のタイやベトナムに比べ工業立地の誘因が働きにくい。一方、GMSイニシアティブによる、インドシナ地域を横断しベトナムのダナン港から、ラオスのサワナケート、さらにメコン河を越えてタイのムクダハーン、ミャンマーまでをつなぐ東西回廊の開発は、交通インフラ整備の中核プロジェクトであるが、タイの東北部や中部ラオスの工業立地に関し、物流面で根本的に見直しを迫るインパクトがあるものと予想される。今後、ラオス・ルート上の工業立地にとっての有利な条件を考察し、地域の開発戦略に活かしていく必要がある。

第4節 人口の地域分布、労働市場、人材開発

1. 人口の地域分布

ラオスは、行政区分上16県、並びにビエンチャン中央直屬市（ビエンチャン市）およびサイソムブーン特別区で構成される。県、特別区の下に、郡（142、2003年）、その下に村（1万752、2003年）がある。表5-8が行政区別の人口統計である。また、地理上の区分として、北部8県、中部4県（ほかに、ビエンチャン市およびサイソムブーン特別区を含む）、および南部4県と表示することが多い。人口規模では、ビエンチャン市（65万人）を含むビエンチャン県が人口100万人を超え最大で、以下中部サワナケート県（83万人）、南部チャンパーサク県（62万人）、北部ルアンプラバン県（45万人）と続く。

1990年以降の人口増加をみると、サワナケート県、ビエンチャン市、チャンパーサク県、ルアンプラバン県等の中核都市で顕著であるほか、ビエンチャン県の西北に位置し、メコン河右岸に農業用地を抱えタイと接するサイニャブリー県で人口が倍増しているのが目立つ。1994年に行政区画の変更により

表5-8 県別国土面積、人口

No.	県	面積 (km ²)	人口 (1000人) 1990→2003	人口密度 2003
	ラオス全土	236,800	4,140→5,679	24.0
1	(中部) ビエンチャン市	3,920	464→650.6	166.0
2	北部 ポンサリー	16,270	141→189.7	11.7
3	ク ルアンナムター	9,325	119→142.4	15.3
4	ク ウドムサイ	15,370	283→260.9	17.0
5	ク ボケオ	6,196	64→141.0	22.8
6	ク ルアンプラバン	16,875	337→452.9	26.8
7	ク ファパン	16,500	220→303.7	18.4
8	ク サイニャブリー	16,389	185→362.2	22.1
9	ク シェンクアン	15,880	181→249.0	15.7
10	中部 ビエンチャン (県)	15,927	305→373.2	23.4
11	ク ボリカムサイ	14,863	143→203.1	13.7
12	ク カムアン	16,315	245→338.2	20.7
13	ク サワナケート	21,774	639→833.9	38.3
14	南部 サラワン	10,691	225→318.1	29.8
15	ク セコーン	7,665	57→79.7	10.4
16	ク チャンパーサク	15,415	453→622.4	40.4
17	ク アタプー	10,320	79→108.3	10.5
18	(中部) サイソンブーン特別区	7,105	49.6	6.9

(出所) *Statistical Year Book 2003, 2002*, NSC.

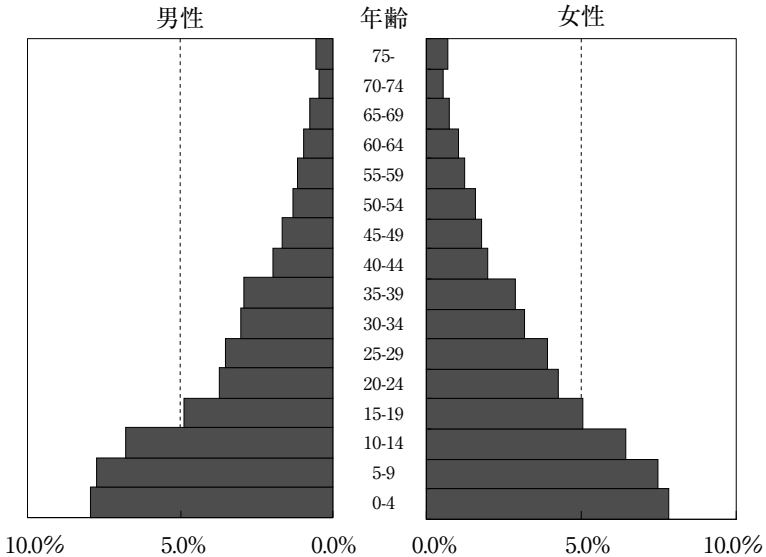
人口が増加したようであるが、同県南部はタイの農産品市場と実質的に統合しており、交易も活発であるとのことである。このため貧困削減状況もビエンチャン市、ボケオ県に次いで良好である (表5-12参照)。

人口増加率をみると、第4章で述べられているように、CLMV 4カ国のなかでは、現在2.3%/年とカンボジアに次いで高い。年齢別人口構成は、図5-1で示されるように、典型的なピラミッド構造となっており、今後若年労働力の供給が高まることが予想される。

2. 労働市場と制約要因

人口センサスを基に、CLMV諸国の就業構造を比較したものが表5-9である。統計がやや旧いが、ラオスの就業構造は、圧倒的に農林業従事者のシェア

図5-1 年齢別人口構成ピラミッド



(出所) *Statistical Year Book 2003*, NSC.

が高く86%を占めているのが特徴である。

農林業以外の産業セクターの雇用者数は、2002年現在9万1000人であり少ないが、着実に増加していることがわかる(表5-10)。特に、都市化が進むビエンチャン市と周辺県、北部中核都市のルアンプラバン、並びにメコン河右岸の肥沃地でタイと陸路で接するサイニャブリー県の雇用増加が顕著である。こうした地域が様々な産業立地の適地であることを示すものである。

さて、製造業やサービス業の雇用は、ラオスの経済成長に伴って着実に伸びているが、今後の就業機会拡大には制約要因がある。労働・社会福祉省の話では、外国直接投資の機会があっても、ラオスの労働者の技能・技術レベルが低く(未熟練労働者問題)、多くの開発プロジェクトに参画できていないとのことである。電力開発事業、建設事業の技術者は、海外調達が一般的であり、例えば、第2メコン国際橋の建設プロジェクトにはオーストラリア、タイ、ベトナム、中国の技術者や建設要員が相当入っており、技能面の弱さから、ラオスの

表5-9 就業構造比較

(単位：1000人、%)

	農林業		鉱工業		その他		雇用者合計	
カンボジア (2002)	4,480	70 %	567	9 %	1,353	21 %	6,400	100 %
ラオス (1995)	1,853	86	—	—	—	—	2,166	100
ミャンマー (1995)	11,270	64	1,600	9	4,720	27	17,590	100
ベトナム (2003)	23,100	56	4,900	12	13,200	32	41,200	100
中国 (2003)	365,460	49	89,570	12	289,290	39	744,320	100

(出所) ADB, *Key Indicators* に基づく。ただし、ラオスは1995年の国民センサスによる。

表5-10 2000年から2002年にかけての産業労働力 (農林業を除く)

(単位：人)

No.	県	2000	2001	2002
0	ラオス全土	83,485	88,405	91,034
1	ビエンチャン市	30,120	31,250	31,357
2	ボンサリー	1,035	1,811	1,849
3	ルアンナムター	987	1,234	1,370
4	ウドムサイ	1,937	2,045	2,104
5	ボケオ	1,015	1,365	1,396
6	ルアンブラバン	9,106	8,835	9,891
7	フアバン	503	514	583
8	サイニャブリー	2,238	3,012	3,122
9	シェンクアン	1,517	1,610	1,677
10	ビエンチャン県	6,130	6,543	6,678
11	ボリカムサイ	4,525	4,625	4,791
12	カムアン	7,818	8,355	8,453
13	サワナケート	7,875	7,738	7,870
14	サラワン	2,142	2,666	2,728
15	セコーン	840	952	981
16	チャンパーサック	4,878	4,998	5,238
17	アタプー	505	585	673
18	サイソンブーン特別区	314	267	273

(出所) NSC, *Statistical Year Book 2001 and 2002*.

労働者が就労機会を失っているとのことである。サービス業では、英語能力が必要であり、ラオス人雇用の障壁となっているとも指摘している。また、サワナケートの地方政府の話では、県内に立地するセポーン金鉱山では、1000人ものタイの技術者や重機を扱う技能工が就労しており、ここでもラオス人が就労機会を失っている実態が明らかになった。労働集約型の外資系縫製工場では、従業員の10%を占めるマネジャー・クラスの社員の過半はタイなど外国から動員しているとのことである。ラオス人の管理責任者が育っていないことを示すものである。一方、県内の若い労働者は、メコン河を渡りタイへ2~3万人規模で出稼ぎに行っているという実態もあるとのこと、これらは地域の労働市場における需要と供給のミスマッチを浮き彫りにする話題である。ラオスの若い労働者は技術がないために、低賃金の就労機会にアクセスするのが精一杯という現実をみるにつけ、初等・中等教育といった基礎教育とともに、労働市場の様々な需要にマッチした技能・技術を身につけるための専門の職業訓練教育の整備拡充が望まれる。

3. ラオスの人材開発制度

本節の1で述べたように、ラオスでは今後基礎教育を受けて社会に巣立つ若年労働者の増加が見込まれる。労働市場の様々な人材ニーズに見合った労働者の能力開発が益々望まれることになる。また民間主導の市場経済に移行するなかでは、機敏にビジネス・チャンスを活かし得る起業家も着実に育てていく必要があろう。基礎教育だけでなく市場経済を担う様々な知見や技術をもつ人材の育成・輩出にも注力していかなければならない。

ラオスにおける教育制度は、現在5-3-3制が採られており、6歳から5カ年の初等教育(義務教育)に始まり、3カ年の前期中等教育、3カ年の後期中等教育(高等学校)が基本となっている。高等学校のレベルで初等職業訓練学校(スキル・ワーカー・コース)が併存している。これを修了した学生には、高等教育機関として5カ年の国立大学(ラオス国立大学)、私立専門学校、もしくは2~3カ年の中級職業訓練学校(テクニシャン・コース)に進学するチャンスがある。

初等教育の就学数は2003年で87万5000人に達しており(表5-11)、2003年の家計調査(LECS3)によれば、就学率は72%である。小学校は、全国の村

表5-11 ラオスにおける教育基礎データ

(単位：件/人)

	学校数		学生・生徒数		教員数		学生・生徒/教員	
	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003
初等教育	8,432	8,486	852,857	875,300	28,404	28,571	30	31
中等教育	858	879	315,733	348,309	12,867	13,358	25	26
大学	1	1	11,246	13,290	1,019	1,019	11	13
高等教育機関	11	11	15,394	18,639	706	721	22	26
職業訓練学校	54	55	17,764	22,178	1,095	1,078	16	21

(出所) Ministry of Education, *Statistical Year Book 2003*.

落の79%まで普及してきており、就学者の増加に寄与している。就学率は、地域的に差があり、都市部平均で89%にまで高まっている一方、道路アクセスのない遠隔地域では53%にとどまっている（北部平均64%、中部78%、南部71%）。性別には、女性の教育アクセスが劣位になっている（女性70%、男性73%）。

中等教育（前期・後期6ヵ年）の就学者数は、増加傾向にあるものの初等教育に比べ少ないのは、学校数の少なさが原因であり、現在、全国の村落の8%をカバーしているに過ぎないことによる。

ラオスの教育政策を定める、「社会経済開発戦略2020」および「第五次教育開発5ヵ年計画」では、初等教育の普遍化、中等教育の機会拡大、職業技術学校の量的拡大、雇用ニーズを反映した教育カリキュラムの作成と研究機関の強化を挙げている（滝田 [2004]）。教育省計画局は、教育の機会拡大と質の向上に関し、現状と今後の課題として以下の点を指摘している。

- ① 教育関係予算は、国家予算の12%を占めるなど重点が置かれているものの、絶対水準が低く、教員数の拡大がはかれない。
- ② 現在基礎教育へのアクセスは、80～88%にまで向上してきているが、今後は遠隔地域、少数民族、並びに身障児を対象とするためさらに困難が伴う。
- ③ 農村部では、小学生でも労働力として活用される慣習があり、初等教育時に退学が多い。

- ④ 教員養成プログラムは、ラオス国立大学に教員教育・管理開発センター (TEADC) が1995年よりADBの支援により設置され、これを本部とし、県レベルで教員養成短期大学 (Teachers Training College) が運営されているが、今後さらに教育の質と規模の拡充が必要である。
- ⑤ 援助機関による、教育セクターへの支援は、ADBが教員養成に焦点をあて、ドイツが職業訓練支援に特徴を出す等、補完関係が形成されている。

首都ビエンチャンの中心部に立地する職業訓練の伝統校であるパクパサク・テクニカルスクール (Pakpasak Technical School) は、現在、①中学校卒業程度を対象とする3カ年のスキル・ワーカー・コース (在籍505名)、②高等学校卒業程度を対象とする2カ年のテクニシャン・コース (在籍220名)、および③ビジネス・マネジメント・コース (昼・夜コース計2000名在籍) を運営しているが、入学希望が多く収容能力の限界にきているとのことである。人気の学科は、ビジネス・マネジメントでは英語、秘書、会計、PC訓練等、スキル・ワーカー・コースでは、料理、ホテル業務、テクニシャン・コースでは、自動車修理、電気修理とのことである。それぞれが現在の労働市場が期待する専門技能であると思われる。

今後増え続ける若年労働者を確実に就業機会に結びつけるためにも、こうした市場ニーズを踏まえた職業訓練教育機会の各拠点都市での拡充が必要となっている。

第5節 貧困削減とインフラ整備

1. 地域別貧困削減とインフラ整備

ラオスにとって貧困削減は、政府の最重要課題である。1996年の第6回党大会においては、長期の国家の開発目標を、2020年までに、後発開発途上国 (LDC) グループから抜け出すこととしている。これを継承し、政府が2003年に発表した「国家貧困削減プログラム」(NPEP) においては、国連が目標とするミレニアム開発目標 (2015年までに貧困を半減させる) に沿って、特に国内の

貧困地域の貧困レベル改善に焦点を絞り、持続可能な開発と成長により貧困削減をはかる包括的なプログラムを示している。ここでは、四つのセクター（農林業、教育、健康・衛生、地方道路整備）と、サポーター・セクター（成長が期待できる、電力・地方配電、農林産品、観光、鉱業、および建設資材製造）の強化が謳われている。

1990年代に2度にわたり実施されたラオス家計調査（LECS I, II）によれば、2時点の間で大きな貧困削減の達成がみられる（表5-12参照）。特に、ビエンチャン市等の都市部での貧困削減が顕著である。地域的には、北部山間

表5-12 県別の貧困人口の割合と貧困削減率

(単位：%)

No.	県	1992-93	1997-98	年率換算貧困削減率
	ラオス全土	45.0	38.6	-3.1
1	ビエンチャン市	24.4	12.2	-13.9
	北 部	58.4	52.5	-2.1
2	ボンサリー	68.7	64.2	-1.3
3	ルアンナムター	60.3	57.5	-1.0
4	ウドムサイ	51.1	73.2	7.2
5	ボケオ	63.5	37.4	-10.6
6	ルアンプラバン	62.7	49.4	-4.8
7	フアバン	78.4	74.6	-1.0
8	サイニャブリー	30.1	21.2	-7.0
	中 部	39.5	34.9	-2.5
9	シェンクアン	57.3	34.9	-9.9
10	ビエンチャン県	28.1	24.3	-2.9
11	ボリカムサイ	10.6	25.8	17.8
12	カムアン	43.7	41.6	-1.0
13	サワナケート	45.7	37.1	-4.2
14	サイソンプーン特別区	-	55.0	
	南 部	45.9	38.4	-3.6
15	サラワン	36.7	39.6	1.5
16	セコーン	65.9	45.7	-7.3
17	チャンパーサック	43.6	35.6	-4.1
18	アタプー	72.2	45.3	-9.3

(出所) NGPES, January 2004 (Data is based on LEC I and II Survey) .

部の貧困率が高い。都市部以外で貧困削減が急激に進展している地域は、北部ボケオ県、サイニャブリー県、中部ではシェンクアン県、南部ではセコーン県、アタプー県等である。ビエンチャン市に次いで、貧困レベルの低いサイニャブリー県は、おそらく陸路でタイと隣接するといった地理的特性を活かし農業産品等の交易が活発化しているのではないかと想像される。

貧困削減は、道路やエネルギー・アクセスとも関係する。既述した、ラオス政府によるNPEPにおいても、地方道路整備と地方への配送電整備が重点プロ

表5-13 県別インフラ（電気、道路）アクセス状況

(単位：%/km)

No. 州	電力にアクセス可能な 村の割合 (2002/03)	道路へのアクセス	
		道路総延長 (2002, km)	道路にアクセス可能な 世帯の割合 (2002/03)
ラオス全土	33	32624.8	82.5
1 ビエンチャン市	100	2096.3	100
北 部	22		74.8
2 ポンサリー	23	554.7	48
3 ルアンナムター	6	1198.2	69.5
4 ウドムサイ	9	114.7	65.8
5 ボケオ	14	751.8	92
6 ルアンブラバン	34	1473.1	75.4
7 フアパン	26	1578.1	64.8
8 サイニャブリー	28	1920.6	93.1
中 部	49		88.4
9 シェンクアン	41	1656.4	56.6
10 ビエンチャン県	54	2063.2	95.1
11 ポリカムサイ	54	1770.5	76.3
12 カムアン	48	3024.7	92.7
13 サワナケート	35	4840.7	84.4
14 サイソンブーン特別区	14	936.2	100
南 部	25		76.4
15 サラワン	18	2656	45.1
16 セコーン	42	935.8	75.0
17 チャンパーサック	26	2934.2	43.8
18 アタプー	16	953.3	76.4

(出所) *Statistical Year Book 2002*, LECS III, 2004.

ジェクトとして位置づけられている。表5-13は電気、道路といった基礎的インフラへのアクセス率を調べたものである。地域的には中部地域の整備状況に比べ、北部の山間地域や南部の遅れが目立っている。特に、北部のボンサリー県、ルアンナムター県、ウドムサイ県、フアパン県で電力、道路アクセス状況が悪く、こうした地域の貧困の度合いは高い。道路や配電整備の一部は海外援助・借款の対象となるだろうが、後年度のメンテナンスも含め国家財政の負担が発生する。中長期の公共投資計画を策定のうえ、着実に整備を進めることが肝要である。

2. GMS東西回廊プロジェクトの地域経済へのインパクト

ラオス政府は、GMSイニシアティブによる東西回廊整備に合わせ、ラオスを南北に縦断する国道13号線と交差する交通の要衝であるサワナケートに、サワン・セノ特別経済区の建設を計画している。東西回廊はベトナムの良港ダナンから国道1号線沿いにフエを経て、ドンハーから西に山岳部に入り、ラオスとの国境であるラオバオーダンサワンを抜け、国道9号線を走りラオス中部中核都市のサワナケートに入る。メコン河は、第2メコン国際橋建設により陸路でタイに入り、タイとミャンマーを横断しモーラマインの港に抜ける大幹線ルートである。このうちラオスの負担となる国道9号線および第2メコン国際橋は、日本政府の支援によるものである。すでに9号線は完成し、メコン国際橋は2006年の完成をめざし建設が進んでいる。ベトナム側ルート上の難所であるハイバン峠を貫通するハイバン・トンネルは、2005年6月に完工し、ルートの完工によりサワナケートとダナン港が8時間程度でつながることになった。サワナケート特別経済区計画は、この流通ルート完工の利点を活かして、輸出加工型の外国直接投資誘致を狙ったものである（第3章・第11章参照）。

すでに国道9号線には、東北部タイの生産機能の一部を移管した、衣類縫製工場や靴下工場が立地し、低賃金の女工を活用し順調に稼働している。製品の質や生産コスト面に問題はないとのことである。

この新しいルートを物流の選択肢としてどのようにビジネスに活用するかは、内外の民間ビジネスの構想力にかかっている。ラオスとしては民間の工業立地動向をしっかりと把握し、地域の労働市場に技術を身につけた人材を的確に供給できるよう、人材開発に努めることが重要ではないだろうか。

おわりに

ラオスは人口約568万人の小国、内陸国であり、豊かな森林資源とメコン河流域に広がる耕地を利用しての伝統的な農林業に依存する産業・就業構造に特徴がある。1990年代に入り市場経済化に向けて本格的に制度改革を進めているが、脆弱な財政・金融制度問題、国有企業改革問題、人材開発問題並びに国内の産業開発やインフラ整備プロジェクトに必要な資金を供給する国内貯蓄の水準が低いなど、依然様々な課題を抱えており、経済発展の初期条件において大きなハンデいを背負っているといわざるを得ない。

今後のラオス経済の自立化を目標に、経済開発や貧困削減の道筋を描くことは難しいが、国内貯蓄水準が高まるまでは、投資、貿易活動面で民間外国資本や海外援助に頼らなければならない。豊かな水量を誇るメコン河水系を利用した水力発電事業や、中部サワナケート県内陸部における金・銅の鉱山開発には、多くの民間外国資本が参加している。また、日系企業もタイ北部に立地していた工業製品や繊維縫製関係の工場の拡大のため、ピエンチャン周辺や中部サワナケートに工場を建設した事例等も出てきている。メコン河を挟んで隣国タイにつながる橋梁建設（友好橋、建設中の第2メコン国際橋など）や幹線道路整備事業など今後の経済開発に不可欠な交通インフラ・プロジェクトには日本からの援助資金が提供されている。

こうした交通インフラ整備により国境周辺地域では隣国との間で国境貿易や国境を越えた労働者の流動がみられる。小さな範囲での内外市場統合と捉えることができる。国境を跨ぐ物流ルートの整備は、地域経済に中長期的に大きなインパクトを与えるものと思われる。こうした経済活動における新しい環境変化を、ラオス自国の経済発展や就業機会拡大につなげるには、民間ビジネス人材の育成や地域の雇用ニーズにマッチした技能者の育成といった人材開発が鍵となるのではないだろうか。

【注】

- (1) 1950年にハノイで結成された民族解放戦線。

- (2) 予算策定に規律が働かず、財政赤字に対して寛容な態様となり、非効率な国有企業等に補助金や追い貸しを行って寛大な救済をはかろうとすること。支援を受ける国有企業にはモラルハザードが発生し、経営上の規律が働かなくなる。

【参考文献】

<日本語文献>

- 滝田修一 [2004] 「移行期ラオスにおける人的資源開発——教育開発政策を中心に」
(天川直子編『ラオスの市場経済化——現状と課題』、2004年3月31日、アジア経済研究所、pp.225-263)。
日本政策投資銀行 [2005] 「メコン流域国の経済発展戦略」、日本評論社。

<外国語文献>

- ADB [2004] *Key Indicators 2004*.
ADB&UNEP [2004] *Greater Mekong Subregion ATLAS of The Environment*.
Bank of Lao [2002] *Annual Report 2002*.
IMF [2003] *International Financial Statistics*.
Ministry of Education [2003] *Statistical Yearbook 2003*.
National Economic Research Institute [2001] *Labor Market in Transitional Economies in Southeast Asia and Thailand*.
National Statistical Center, BOL Annual Report.
—— [2002] *Statistical Yearbook 2002*.
—— [2003] *Statistical Yearbook 2003*.
—— [1995] *Population Census*.
—— [2003] *Report of the Population Count*.
—— [2004] *The Household of Lao PDR*.
National University of Lao PDR Profile.
Pakpasak Technical School Profile.
Savan-Seno Special Economic Zone Brochure.
UNDP [2001] *National Human Development Report Lao PDR*.